

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		コンビニ（店長）	・コンビニ業界は、タバコ特需により需要の先食いをしている。品質が良ければ、少し高い物でも売れている。 ・気温の低下により、売れる商品が変わってきている。また、客は、今までより早く購入決意している。
		衣料品専門店（経営者）	・10月以降は気温の低下が予想されており、秋冬物衣料の売上回復が見込める。しかし、依然として買上数量が伸びず、節約志向も続いているため楽観はできない。
		衣料品専門店（総務担当）	・12月未までに、エコポイント対象商品やテレビが牽引となり、家電製品はかなり伸びる。
		家電量販店（店長）	・10～11月の宿泊客の予約は例年より多い。長期的にはまだ分からないが、秋口は良くなる。
		観光型旅館（経営者）	・四国八十八箇所のお遍路さんの需要が増えてきている。
		タクシー運転手	・11～12月は年の暮れなので忙しくなる。
	タクシー運転手	・地上デジタル放送化の追い風があり、景気は上昇する。	
	通信会社（企画）	・地元消費者の財布のひもはいまだ固い。NHK大河ドラマの影響で相当数の観光客あったが、11月で終了のため、観光客数が減少する懸念がある。	
	変わらない	商店街（代表者）	・良くなる材料が見当たらないが、悪くなる材料もない。
		商店街（代表者）	・政府の景気に対するてこ入れなど、有効な経済対策がない。
		商店街（代表者）	・客単価が下がっているため回復は望めない。
		百貨店（販売促進担当）	・輸出入の多い地域は、為替で景気が左右されるが、製造業の少ない当地は影響は少ない。相変わらず購買に元気がなく、前年割れの基調である。
		百貨店（売場担当）	・9月から寒くなってきたので、10月以降、冬物が動き出して以前よりは良くなってくると思う。
		百貨店（営業担当）	・スーパーを取り巻く環境はさほど変わっていない。特に、食品類は基本的に変わるものではない。
		スーパー（店長）	・現在、テレビに販売が偏っており、他商品での台数確保が難しくなっている。抑えるところは抑えるという購買意欲の低下が見受けられる。
		家電量販店（営業担当）	・景気全般としては特に変わらないと思う。10月以降、競合店の出店が続くため、限られた需要の中でパイの取り合いになっている。
		一般レストラン（経営者）	・円高が続けば旅行需要は伸びそうである。しかし、輸出産業の景気全体に対する悪影響と、尖閣諸島問題による中国外交のこじれが懸念され、先行きは不透明である。
		旅行代理店（支店長）	・10月末の新商品販売による売上増加に期待している。しかし、県内の景気状況を見る限り、大幅な増加は見込めない。
		通信会社（支店長）	・社内の内部要因として好転する要素がない。
		通信会社（管理担当）	・2～3か月先の予約状況、来場者・単価は、昨年より悪化の見込みである。
		ゴルフ場（従業員）	・景気回復の見通しが無い。節約傾向が続き、客単価も低い状況が続くであろう。
	やや悪くなる	美容室（経営者）	・内需はますます低下し、価格競争によるデフレスパイラルとなる。生産年齢人口の大幅な減少と高齢化による負担義務が重なる社会となってきた。
		商店街（代表者）	・前月に比べ、来客数が更に低下した。催事についても来客動員がかからず、秋物ファッションおよびブランド商品の購入意欲が低調であった。
		百貨店（営業担当）	・猛暑の影響で、10月以降、生鮮食品を中心に、大幅な値上がりが見込まれている。例えば、肉類は牛・豚・鶏とも値上がりしそうである。あまり値上がりしすぎると景気に悪影響が懸念される。
		スーパー（店長）	・猛暑やたばこ需要というプラス要因がなくなり、厳しい状況となるだろう。
		スーパー（店長）	・気候的な要因が大きいと、好況がこれからも続くとは考えづらい。元に戻ると、現在より悪くなる。
		スーパー（企画担当）	・8月は、猛暑の影響で景気が良かったが、9月以降はやや悪くなっていく。
		スーパー（統括担当）	

	コンビニ（総務）	・9月はたばこ値上げ前の特需があったため客単価が増加した。そのため、単月では前年大幅増になる見込みである。しかし、10月以降、たばこの売上減少とともに、来客数減少、客単価減少が予想される。	
	衣料品専門店（副店長）	・2～3か月先はセール時期になるが、売上高の伸びは期待できない。ただ、通常よりお金を出す客は多くなっている。	
	家電量販店（店員）	・新機種に切り替わる時期を迎えるため、必然的に価格が上がる。このため、購入を見送る事態が予想される。	
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー購入補助金制度が終わり、今後、自動車業界は悪い状態がしばらく続くであろう。9月から中古車の動きが活発になっているため、メンテナンス部門と中古車部門へ力を入れ、苦境を乗り切ればと思っている。	
	都市型ホテル（経営者）	・低価格への志向が強まるなかで、来客数も減少している。また、先行きの予約状況を見ても景気はやや悪くなると思われる。	
	観光名所（職員）	・急激な円高により、外国人観光客が少しずつ減少している。	
	設計事務所（職員）	・公共事業の増加は今後も期待できず、会社および従業員の家計は極めて厳しくなる。地方の時代と言われて久しいが、実現するまで、地方の企業や住民の体力がもたない。	
	住宅販売会社（従業員）	・民間企業の多くは上半期の業績が悪い。下期も明るい様子は見受けられない。	
悪くなる	一般小売店〔乾物〕（店員）	・円高、中国問題など、景気が良くなる気配が全くない。	
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・酒類小売業界は、規制緩和により間口が広がり過ぎて良いことがない。本当に厳しい状態が続いている。	
	衣料品専門店（経営者）	・円高による企業の業績悪化など、先行き不安による買い控えが現れてきている。	
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー購入補助金制度で相当な台数の先取りをした分、後から何も取る物がないという結果になる。	
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー購入補助金制度により受注の前取りをしているため、今後、新車受注の大幅な減少が続くと思う。ガソリンに関する税金も高水準のままとなっている。	
	乗用車販売店（営業担当）	・今後はどのように販売に結び付けていくか、販売会社の力が試される。	
	乗用車販売店（役員）	・エコカー購入補助金制度の締め切りで、現在、車の受注が相当減少している。	
	住関連専門店（経営者）	・有効な景気対策が出てこないため、将来に不安を感じる。	
企業動向関連	良くなる	繊維工業（経営者）	・今夏は天候が暑かったため、夏物商品の販売が順調であった。秋以降も、魅力ある商品が提案できているため順調に推移する。
	やや良くなる	不動産業（経営者）	・今年の夏は、猛暑のため、広告を出しても全然反応がなかった。最近では、この猛暑も終わりかけているため、少し良くなると感じている。
		広告代理店（経営者）	・印刷業ではなく情報産業としてみた場合、仕事量は大きく変化しないだろう。しかし、業態の変革についてこれられない企業が淘汰されることは間違いない。
変わらない		農林水産業（総務担当）	・消費の増加が見込めない。
		木材木製品製造業（経営者）	・建築業界は総じてあまり良くないが、特に悪いのがマンションとアパートである。一方、1戸建て分譲、プレハブが顕著に動いている。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・海外・国内ともに、受注量・単価は良くなっていない。
		建設業（経営者）	・公共事業の今後の発注予定をみても期待できない。
		通信業（部長）	・新規投資への契機となる政府の施策がなければ、企業体力の温存傾向は続く。ただ、先行きへの不透明感が大きくなれば少々の減税策にも反応は鈍いものとなる。新規商品の提案にも効果の見極めが一層厳しく、慎重な姿勢が続く。
		広告代理店（経営者）	・エコカー購入補助金制度が終わり、唯一増加傾向であった車関係企業の広告は今後は厳しくなる。その他の企業広告は、依然として消費低迷のため広告費削減状態が続いている。
やや悪くなる		食料品製造業（従業員）	・販売量減少と販売価格下落という傾向が今後も続く。
		鉄鋼業（総務・人事統括）	・原料価格が上昇傾向であり、仕入ルートの確保にも困難の度合いが増している。仕入価格の更なる上昇が予想される。

		電気機械器具製造業（経営者）	・円高の影響か、大きな設備計画の引き延ばしがある。
		電気機械器具製造業（経営者）	・急激な円高により、採算性が悪化してくる。
		通信業（営業担当）	・最近、政府主導の経済対策が少なくなり、対応が後手後手になっている。周りでも景気が上向きになると言う声が聞こえてこない。
		公認会計士	・経営者の方々と話をすると、1つは円高に対する将来の不安が非常に大きい。また、倒産予備軍が増えてきているという状況を心配している。さらに、土地の価格が下落してきているということでマインドが非常に悪化している。
	悪くなる	建設業（総務担当）	・当地区の地価は引き続き下落傾向であり、回復のめどが付かない。不動産への投資意欲も更に減退する。
		輸送業（支店長）	・同業他社の廃業、並びに同業他社との競争激化が見受けられる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（従業員）	・昨年と比べ、求人数が増えてきている。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が、先月より0.01ポイント上回った。
		職業安定所（職員）	・全業種に人材獲得に向けた動きが出始めた。
	変わらない	人材派遣会社（営業部長）	・労働者派遣法改正の動向によって、人材市場動向は左右される。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・企業の中途採用ニーズは回復傾向にある。新卒採用ニーズは前年に比べ、少し抑制気味である。
		新聞社 [求人広告]（担当者）	・県主導の大きなイベントが控えており、県外からの客が増えそうである。しかし、所詮、それは一過性のものである。県内の経済を押し上げるには、製造業に頑張ってもらえないが、現在それは期待できない。
		民間職業紹介機関（所長）	・年末に向けて生産が追いつかない企業、ニッチ産業で頑張っている企業、次年度は従業員の増加を予定している企業もある。一方、資金調達を心配している企業も多い。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・円高の影響は、少しずつ企業の余力を奪っている。また、日中間の不安定な情勢が、輸出業者へ与える影響は少なくなる。従って、国内の雇用・経済的な影響は甚大なものとなりうる。
		学校 [大学]（就職担当）	・求人数は減少していくものの、求職者数はさほど減少していない。また、内定者数はさほど伸びていない。
	悪くなる	-	-